

平成 30 年度まちづくり座談会における質問・要望事項と回答

■荒砥地区：8月1日（水）午後7時30分～9時 参加者数 41名

Q. 町の人口の将来展望について、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると2040年（平成52年）の町の人口は約8,800人になるようだが、町ではそれまでの期間の具体的な政策をどのように考えているのか。

A. 人口減少対策については、第6次総合計画だけでなく、第5次総合計画の中でも一番重要なポイントである。なお、人口の減少には大きく分けて2種類ある。一つは、生まれる人が少なくて亡くなる人が多いという自然減であり、町報にも毎月掲載している通り、その実態は明らかである。この件に関しては日本全国が同じような状況であり、東京一極集中と叫ばれているが、東京でさえも自然減は続いている。もう一つは社会減であり、移住も含めて、いかに転出者を減らして転入者を受け入れられるかが重要である。そして、この自然減と社会減の2つに対する施策を両面で進めていかなければならないと考えている。

さらに町では、昨年、人口減少緊急対策プロジェクトチームを設置し、先行的に実施できるものから取り組んでいる。人口減少に対していろいろな施策が考えられるが、特に子育て関連の施策、教育関連の施策、住宅関連の施策、産業関連の施策など、一つひとつ進めながら今後の10年を考えていく必要があるだろうと思っている。皆さんからさまざまな意見を頂戴いただければ次の計画の中に盛り込んでいけるので、ご協力をよろしくお願いしたい。

Q. 人口減少の原因として出生率の低下があるわけだが、その主な原因として未婚率や転出率の増加などがあると思う。それらについてはどのように捉えているのか。

A. 本町では、概ね25～39歳の適齢期の方々の有配偶率を今よりも10%上昇させることを目標に掲げており、そのためにどのような施策ができるかを考えている。また、現在の町の合計特殊出生率は1.3程度だが、その目標を1.8に設定し、人口が減るにしてもなるべく緩やかなスピードでの減少にとどめたいと考えている。

Q. まちづくりアンケートの内容が難しかった。また、この結果から何が見えてくるのか、何が問題なのかということが非常に重要だと思うので、どのような課題や問題が浮き彫りにされたのか、町からの分析結果を提示してほしい。

A. アンケートの内容が難しかったという意見については、今後に向けての参考にしたい。

分析については、今回のまちづくり座談会に間に合わせるべく、アンケートにおける記述式の部分も集計し、表を作成するところまではできた。今後は、今回のアンケートとまちづくり座談会での聞き取り、さらにこれからさまざまな団体の方からの話などもお聞きしながら分析をしていく必要があると思っており、それを受けて構想へ移していきたいと考えている段階である。

Q. 今回のまちづくりアンケートは、どこかの自治体と比較して検討するために作成されたものなのか。

また、アンケートにおけるパーセンテージの大小の割合はどのくらいの意味があるのか。例えば農地の有効活用について、白鷹町では具体的にこのような有効活用があるというデータがあって、そのデータに対して町民はどのように感じているのかという分析をしないとアンケートの意味をなさないのではないか。パーセンテージが大きいから満足している、少ないから不満を感じているというような理論ではないのではないか。

A. 町としては、町民の方がどこまで町の政策を知っていただいているかを大前提に分析しており、満足してもらえるものがどれだけあるのかということもしっかり考えている。そして、結果的に数値をとるという段階で課題を明確にし、その明確にしたものについてそれぞれに担当されている皆さんとの話し合いをしながら一つひとつ積み上げていき、大きな目標を設定していくというまちづくりをしていきたいと考えている。

また、他市町との比較という点では、子どもを産み育てる環境づくりについては長井市や飯豊町と情報交換もしているが、アンケートの結果についてのやり取りまでは行っていないので、自分たちの町の中で課題を明確にしていきたい、そしてその課題の解決のためにいろんな方から意見を頂戴して進めていきたいと考えている。例えばPTAの連絡協議会や農協青年部、再生協議会などいろんな組織体の中で話を伺って課題を明確にし、その次の段階にどのように進むかということを常に頭の中に入れ、それを実現するために何を成すべきかを一つひとつ設定していきながら取り組ませていただきたい。

なお、数値的な比較については、例えば人口や財政などの比較はすぐにできるが、それぞれの自治体の考え方まで比較するのは難しい部分があるので、ご理解いただきたい。

Q. 町内の20～30代の正規雇用者の年収は約300万円で、非正規雇用の場合はそれ以下、さらに女性の場合はもっと低い状況であると思う。そのような状況の中で、10年前と現在の市町村税や県民税を比較し、それらを勘案したうえで政策に移してはどうか。

A. 税金の税率についてはどこも同じである。所得に関しては、本町が35年前までは企業というものがほとんどなく、昭和30年代に日魯漁業が参入したのが初めてである。その後、昭和47年頃に東部工業団地の整備を始め、その頃から農業中心であった本町の特徴に大き

な流れが出てきた。現在は外国にさまざまな企業が進出しているわけだが、それと同じような感覚で、当時としては用地が安いということで山形に企業が流れてきた。しかし現在は、ある程度の競争をしないと企業も社員も集まらない。例えば東芝セラミックス（現クアーズテック）という企業があり、県内でもトップクラスの給料を出しているということであるが人が集まらず、危機的な状況になっているようである。そのような情報もいただきながら、町としては常に町内の企業経営者の皆さんへ労働環境をもう少し良くしていただきたいとお願いしている。そこで所得が上がれば、町民税のみならず県税・国税のすべての税金に影響してくることを念頭に置いていただきたい。町の財政はどのくらいの規模になりうるのかということは常に分析しながら進めているので、税金という部分にだけ焦点を絞るのではなく、町全体の財政状況に目を向けていただきたい。特に本町の固定資産税については、昔は非常に安定していた。それがどんどん地価が安くなることで不安定な状況が続いていたが、やっと落ち着きを取り戻している状況でもある。

Q. 今年度の地域づくり推進交付金の内容を見ると、インフラ整備まで地域が請け負うような内容が盛り込まれている。重要度は非常に高いものであるが、そこまで地区民ががんばって考えなければいけないのかと疑問に思っている。コミセンの在り方、交付金の在り方について説明いただきたい。

A. 今までのコミセンへのさまざまな交付金の基本的な考え方については、当初3年間はそれまでの公民館事業を主体として、その部分で発生する人件費や施設の維持管理費、そして今まで取り組んできた事業を継続するための費用が主なものだったと考えている。そして、昨年度からは比較的自由度の高い交付金制度をつくり、各地区の特色を生かした事業をしていただきたいということで説明させていただいた。さらに今年度からは地域づくり推進交付金ということで、町全体で約1,000万円、荒砥地区では約200万円の予算で制度を設けさせていただいた。

また、インフラ整備の部分については、「協働のまちづくり事業」ということで農林課と建設水道課で事業を持っており、毎年度4月当初にある区長・副区長・町内長の皆さんとの会議の中で事業内容を紹介していた。それについては、今までは町内や区で取りまとめいただいたものを町へ直接申請いただいていたが、地域の方々が自分たち自身で考えて取り組むことができるよう、なるべく制約のないものにしていくという内容で設けさせていただいた。

なお、協働のまちづくりの部分については、ハード整備に近い部分まで一緒に行うとなると難しい部分もあると思っているし、200万円というお金はハード事業に使ってしまうとあっという間になくなってしまう。そのため、ある道路の一部を補修するのと、別のソフト事業をするのではどちらが大切なのかという話し合いなども地域の中で進めていただきたいと思っている。

Q. 地域づくり推進交付金の要綱について、趣旨から始まっているわけだがイメージとして掴みにくい。また、交付金の補助等の受付けについて、国や県や町からの補助を受けていないもの、または受けることが困難なものがあるが、受けることが困難という表現ならば何でも該当するのではないかと感じる。もっと具体的にイメージができるように説明してほしい。

A. 例えば、それぞれの地域にある祭りに対しては、行政が協力することはできない。しかし、地域で話し合ってもらい、地域づくり推進交付金を活用して祭りの備品を直したり、新しく購入していただいたりすることは可能である。また、側溝の蓋などについても、今までは共働のまちづくりということで一カ所一カ所審査していたが、町の手を離れて地域の皆さんの手で業者に依頼したりすることが可能になった。つまりは、地域の生活環境を良くするというのを、皆さんで知恵を出し合ってもらいながらやっていただきたいということである。

なお、町からどのように使わなければならないというような指定はしませんが、地域のさらなるコミュニティの強化ということを目指しているものですので、地域の中で話し合っ方向性を決めていただき、地域の活性化のために使っていただきたい。